

質問

まちづくりや暮らしに関する制度、市が行う事業の執行状況や将来の方針について、議員が質問を通して市の見解を求め、主張・提言・指摘を行います。

6月定例会では、17人の議員が一般質問（個人質問）をしました。質問時間は、答弁の時間を合わせて1人40分です。



三田市議会会議録

検索



三田市議会ユーチューブチャンネル

検索



※本会議の録画映像を公開しています。

今北 義明 議員

創志会



まちの再生

(株)サンフラワーの株式取得に関する諸課題は

議員 発行株式75.2%の確保は、どのような経緯で、誰が判断したのか。筆頭株主となるが、代表者の人事と運営責任の対応は。また、当初借入金残高約7億円の返済計画について、県と連帯保証人の整理を行ったのか。

市のリスクについて慎重に対応していく

市 社会的責任は増大するが、大きなリスクはなく、フラワータウンのまちづくりにはメリットの方が大きいため株式の追加取得を行った。(株)サンフラワーが返済計画を作成予定であり、市は株主総会で取締役の選任を提案する。また、連帯保証人については解決していない。今後は、議会に経営状況等を報告する。(田村市長)

他の質問 文化財保護に関する諸課題について

水元 サユミ 議員

日本共産党三田市議団



国保

国民健康保険加入者全員に資格確認書の送付を

議員 国は75歳以上の後期高齢者全員に、マイナ保険証保有の有無にかかわらず一律に資格確認書を交付するとしている。市民や窓口の混乱を避けるためにも、国民健康保険の加入者全員に資格確認書を送付すべきでは。

国からの通知を踏まえ、周知していく

市 国の通知では、資格確認書は被保険者が電子資格確認を受けることができない状況にあるときに交付するとしていることを踏まえ、マイナ保険証のない市民には資格確認書を、マイナ保険証のある市民には資格情報のお知らせを送付する予定である。今後、マイナ保険証の利便性も含め、混乱のないよう周知していく。(西田副市長)

他の質問 介護保険制度について 他1件

假屋 浩司 議員

創志会



環境

特定外来生物のナガエツルノゲイトウ対策を

議員 市内への侵入及び拡散を防ぐため、農業用水の閉塞や観光資源、自然景観への深刻な影響など最悪の事態も想定し、初動対応として県・地域・住民と連携した早期調査・駆除体制の構築が必要と考えるが、市の見解を伺う。

住民への啓発活動や対応方針の整備を行う

市 市内への侵入及び拡散防止には、早期発見・早期対応が重要であり、現在は主に農業者へ注意喚起を実施しているが、今後は住民向けに啓発物の作成や広報、学習会の開催を行い、周知啓発に努める。また、特定外来生物（植物）対応方針について体系的に整えていく。

(横溝市民生活部長)

他の質問 部活動地域展開について 他1件

橋本 維文 議員

市民とともに



保育

保育士確保に向けた取組の推進を

議員 慢性的な保育士不足は、多くの保育施設が抱える深刻な課題である。厚生労働省の助成金の活用で保育士資格取得を促進し、非正規雇用労働者のキャリア開発支援を行うことが保育士確保につながるのでは。他市に先んじての行動が効果的と考えるが、市の見解を伺う。

資格取得者の増加・雇用は保育士確保に寄与する

市 資格取得支援制度として、各助成金の活用は、各施設の保育支援者が実務経験を経て保育士資格を取得するなど、資格取得者の増加に有効で保育士確保に寄与するものであるため、事業主に情報提供・啓発していく。

(松本子ども・未来部長)

他の質問 地域活動の支援拡充について 他3件

山崎 丈 議員

市民とともに



教育環境

小中学校の学校再編及びエアコン設置の予定は

議員 再編対象の3地域について、小中学校体育館のエアコン設置の国の補助期限である令和15年度までの予定を示してほしい。

子どもたちの教育環境を第一の視点に検討

市 フラワータウン地区は、富士・弥生小学校の協議を中断しているが、将来を見直し検討していく。藍・長坂中学校区は課題等を共有する中で幅広く方策を検討する。上野台中学校区の4小学校と松が丘小学校は同じ中学校を進学先として、適切な時期に検討する。学校再編は子どもたちの教育環境を第一の視点に道筋をつける必要があり期限を定められるものではないが、空調の設置時期等は学校再編を含め検討する。(加嶋教育長)

他の質問 部活動の地域展開について 他2件

村手 秀樹 議員

公明党



公共交通

交通と福祉が連携した地域公共交通計画を

議員 高齢者の外出支援だけでなく、障害者の方や妊産婦の方なども含む福祉の視点を取り入れた交通政策が必要である。誰もが利用しやすく、どこに住んでいても利用できる今後の地域公共交通計画について、市の見解を伺う。

市民の誰もが移動できるまちを目指す

市 高齢者や障害者はもとより、市民誰もが気軽に移動できるまちを目指し、人の流れや量に応じて、行政・交通事業者・地域が適切な役割分担のもと、公民共創による持続可能な交通ネットワークの形成を推進し、移動需要に応える地域公共交通の構築に取り組む。

(高寺都市整備部長)

他の質問 重度障害者医療費助成制度について 他2件

